

祀る氏子が存在する。多くの神社は、近代において国家的な政策として展開された神社制度に大きな影響を受けつつも、地域住民による共同奉斎の性格をもちつづけてきた（櫻井治男『地域神社の宗教学』）。都市においては、明治二年の地方自治制度確立と並行して形成されていった町内会（町会）という住民の相互扶助組織がこれに重なる。第二次世界大戦後、GHQの解散命令を受けるが、その後復活し、加入率を低下させつつも現在に至っている。町内会において神社祭礼への参加は重要な位置を占めている。

また、都市祭礼には見物人という群衆が存在する。さらに、選択縁によるボランティア・アソシエーションとしての祭礼参加も見られ、こうした新しい集団における正統的なアイデンティティ獲得をめぐるせめぎあい指摘されている（中野紀和『小倉祇園太鼓の都市人類学的研究』、和崎春日『大文字の都市人類学的研究』）。

神社を拠点とするコミュニティづくりの媒介となる社会集団として、広井は子育て支援グループや環境NPOといった、課題・ニーズが明確な新しい活動主体を挙げている。それは、従来の神社をめぐる社会集団がどちらかといえば「結束型」社会関係資本であったのに対し、「橋渡し型」社会関係資本の形成を促すものと言える。

東京都豊島区大塚地区で平成一九年に住民有志により始まった「大塚まちの灯り」運動は、「世界で一番安全でいちばんやさしいまち大塚」の実現をめざし、八月から十月までの二ヶ月間、各戸の軒先やベランダに、白地に思い思いの絵や字を書い

た提灯を吊るそうというものである。提灯の火はLEDライトだが、火起こしの儀式を八月下旬、南大塚に鎮座し、巣鴨・大塚地区を氏子区域とし、七百年の歴史をもつ天祖神社で行うこととした。この試みは、単身世帯の増加、年少人口の減少、老年人口の増加や商業地としての魅力の低下という状況に対して豊島区が平成一七年に策定した中心市街地活性化計画の趣旨とも共鳴するところが大きいように思われる。しかし、住民有志が「まちの灯り」の助成・協力を申し入れたところ、区の側はこれを宗教イベントとみなして断ったという。「うすぶなのカミ」として、住民の共感を支え、媒介する拠点を神社に求めた住民有志と、行政とのギャップがあらわれることになった。

この事例は、新しい活動主体により、都市における共存という課題を解決するための拠点にふさわしい存在として神社が認識されていることをあらわすと同時に、神社の宗教性が今日の社会で公共的な課題といかにつながりうるかという問いを投げかけている。

知的障害者のグループホーム（ラルシュ）を支える倫理と実践

寺戸 淳子

一九六四年にフランスに生まれた（ラルシュ）共同体は、カナダ人、ジャン・ヴァニエが、ドミニコ会士トマ・フィリップ神父の霊的指導の下に創設した、知的ハンディキャップを持つ人々とアシスタントが共に暮らすグループホームである。カトリック信者の間では、「現在、若者を惹きつけることができるのは、（テゼ）共同体と、（マザー・ハウス）（マザー・テレサが

創設した奉仕会)と、(ラルシュ)共同体だけだ」と言われることもあり、現代社会においてカトリック教会世界の存在感を示す代表的な共同体となっている。本発表では、この(ラルシュ)共同体の創設理念、国際的展開と組織見直しの歴史をたどりながら、現代社会においてどのような「関係」が求められ、その「関係」と「家庭」と「市場経済」の関係はどのようなものであり、そこに「宗教」はどのように関わるのか、を考察する。

(ラルシュ)は「信仰共同体」として自己規定している。その霊性の中心は「貧しさ」にある。貧しさ(弱さ・傷つきやすさ・他者への全幅の信頼・依存)こそ、人を神との深い関係に導いてくれるものであるとし、「最も貧しい者」のうちにキリストの存在を認め、その貧しさによって自らの貧しさに目を開かれることにより、よりよく神(キリスト)との関係を生きたること、そしてその関係に基づき、他者との深い関係を生きたことが、目指される。(ラルシュ)共同体では、その関係の場は「家庭」という「無条件の受容の場」であると考えられ、その家庭の一員となる「契約 alliance (結婚)」宣誓の式が、一九七八年から行われている。

すなわちこの共同体の目的は、困難な状況にある人に社会サービスを提供することにはない。ジャン・ヴァニエは一九九七年にパウロ六世賞受賞記念講演で、「貧しい人々は私たちに、『神性放棄』『力の放棄』を、高慢と所有を捨て去ることを教えてくれる」と述べているが、「貧しさ」に「関係」発生を求め、それを求める(ラルシュ)共同体の創設理念は、現代社会において疑われることのなかった経済的豊かさの価値に異を唱えるだけ

でなく、経済活動を支えるルールにも挑戦している。新たな(ラルシュ)共同体がフランス国内だけでなく国外にも次々に創設され、国際的な広がりを持つようになる以前から、(ラルシュ)が掲げる「無償で共に暮らす」という理想と、行政が指導する適正な労働環境・報酬との兼ね合いが、問題になってきた。近年ではその問題は、(ラルシュ)共同体の内部で、「家庭のアシスタント」と「仕事のアシスタント」の立場の違いという形で現れている。適正な労働条件という発想が適用可能な「仕事のアシスタント」に対し、「そこに共に居て相手を気遣う」存在である「家庭のアシスタント」は、いわば「主婦」のような立場で、その存在の仕方に対し、「労働条件」という発想がそぐわないのである。

ここであからさまにされているのは、通常は隠蔽されている「『共に』居る」ということに対する適正な経済的評価」という「(潜在的)視座・態度」である。このような態度は一般に「不適切」なものと感じられているように思われるが、その理由を考えることは、現代社会において求められている「関係」と「家庭」と「経済」の関係を考察する上で、重要であると考えられる。この時、「『共に』居る」ということに対する適正な評価」が「経済的」なものであつてはならないのだとすれば、それは「何的」なものであればよいのか、という「問い」の存在を仮定し、その問いに対する答として、「それは『宗教的』なものである」と考えられていないかどうかを問うことができる。(ラルシュ)共同体における「関係」をめぐる言説は、そのような「評価」に関連していると考えられる。